

宗像市議会

議長 花田 鷹人 様

予算決算第1特別委員会

委員長 岡本 陽子

## 委員会審査報告書

本委員会に付託された事件の審査結果を報告します。

記

### 第66号議案 平成29年度宗像市一般会計歳入歳出決算認定について

地方自治法の規定により、平成29年度宗像市一般会計歳入歳出決算が、監査委員の意見を付けて議会の認定に付されたものである。

#### 【審査内容】

明らかになった主な事項は次のとおり。

(1、5は一般会計ベース、2、3、4は普通会計ベース)

#### 1 決算の概要

歳入決算額381億9,601万7,428円(前年度比12.2%増)

歳出決算額370億1,781万3,355円(前年度比11.3%増)

#### 2 歳入

(1) 自主財源(160億6,299万円:前年度比20億5,609万円増、14.7%増)

増加の主な要因は、財政調整基金を繰り入れし、公共施設等維持更新基金へ積み替えを行ったこと、減債基金を繰り入れし、繰上償還を行ったことによる繰入金の増加、ふるさと寄附の増加による寄附金、繰越金の増加によるものである。

(2) 依存財源(221億288万円:前年度比21億413万円増、10.5%増)

増加の主な要因は、投資的事業の増加に伴い、国県支出金及び市債が増加したことによるものである。

#### 3 歳出

(1) 性質別

①義務的経費(160億3,460万円:前年度比8億9,735万円増、5.9%増)

扶助費3億3,007万円の増加は、保育定員の増加及び保育単価の改定に伴う、保育所・認定こども園保育実施委託料や、サービス量増加に伴う、障害者介護給付費等の増加によるもの。また、公債費5億2,980万円の増加は、繰上償還を実施したことによるものである。

②投資的経費(53億3,702万円:前年度比19億989万円増、55.7%増)

増加の主な要因は、国の経済対策に伴う事業の前倒しや事業の進捗の遅れにより、平成28年度からの繰越事業費が約18億円あったこと、また、観光物産館整備事業費5億6,176万円の増加や、東郷駅前広場整備事業費2億6,372万円の増加など、前年度と比べ事業費が増加していることによるものである。

③その他経費（156億1,373万円：前年度比9億3,475万円増、6.4%増）

増加の主な要因は、ふるさと寄附の増加に伴う返礼品等に係る事業費の増加、財政調整基金からの積み替え等による公共施設等維持更新基金積立金の増加によるものである。

(2) 社会保障関係経費（119億6,752万円：前年度比3億6,474万円増、3.2%増）

扶助費は、保育定員拡大による児童福祉費の増加、サービス量増加に伴う障害者福祉費の増加が継続し、高齢者の増加による介護保険、後期高齢者医療の繰出金も増加傾向である。

#### 4 その他

(1) 基金残高（195億2,095万円：前年度比3,828万円増、0.2%増）

財政調整基金及び減債基金等を13億6,728万円取り崩し、公共施設等維持更新基金など14億557万円を積み立てた。

(2) 財政指標

①経常収支比率（92.9%：前年度比0.6ポイント増）

合併算定替えにより地方交付税が減少したことなどから、財政安定化プランの目標値90.0%以下を2.9ポイント上回り、昨年を引き続き過去最高値を更新した。

②実質公債費比率（0.3%：前年度比0.5ポイント減）

玄界環境組合の創設費の起債償還終了に伴い、同組合の負担金が減少したことから、平成29年度単年の数値がマイナスとなり下降したものの。財政安定化プランの上限値3.0%より低位で推移している。

③市債残高（257億7,356万円：前年度比7億7,093万円増、3.1%増）

繰上償還を実施したが、合併特例債等の新規借入額が増加したことによるもの。

④将来負担比率（マイナス130.1%：前年度比2.2ポイント増）

地方債の現在高の増加により将来負担額は微増であるが、基金残高の増加により県内トップクラスの低い数値を維持している。

⑤統一基準財務書類報告書によると、年度末時点での純資産の合計額は1,023億7,000万円となり、資産老朽化比率は60.5%で前年度比0.2ポイントの上昇となった。流動資産が流動負債を上回っており、安定した財政運営が行われている。

#### 5 所管部別の歳出の主な内容

(1) 都市戦略室（5億5,473万円）

シティプロモーション事業費では市の知名度向上、魅力の発信に努め、メディアの掲載件数は1,155件、前年度比20.6%増となった。都市戦略推進事業費では開設2年目のCoCokaraひのさとの利用者数が3万1,000人となり、団地再生のための賑わい創出、住宅リノベーション等の拠点として活用を図った。定住化推進事業費では若い世代への住宅補助制度を実施し、家賃補助制度268件、中古住宅の購入や古家建て替えなどに対する補助制度は238件の利用があった。定住化の誘導を図ったことにより、人口は微増を続け、7月には初めて9万7,000人を超えた。

(2) 総務部（21億3,020万円）

組織運営費では民間企業が取り入れている適性試験を一次試験に導入。全国7カ所のテストセンターで受験可能とした。公共交通整備事業費ではふれあいバス・コミュニティバスを運行するとともに、西鉄路線バス4路線に対し合計214万円の赤字補てんを行った。防災対策事業費では自主防災組織への助言、災害対策本部での図上訓練、関係機関との災害発生を想定した訓練等により防災力強化を図った。また防災マップは韓国語、中国語、英語に対応した多言語版を作成した。戸籍・住民基本台帳一般事務費ではマイナンバーカードを利用した各種証明書のコンビニ

交付を開始し、市民サービスの向上、マイナンバーカードの利用拡大を図った。

### (3) 経営企画部（99億9,420万円）

ふるさと寄附事業費では返礼品等の拡充により、寄附額が前年度比約2.3倍の15億6,150万円となった。企画一般事務費ではJR駅名変更による経済効果の調査を実施。一定の経済波及効果が見込まれるが、費用負担も多額となることが判明した。民間連携では日本航空、大塚製薬、イズミと包括連携協定を締結し連携事業等を実施した。世界遺産保存管理事業費では顕著な普遍的価値継承のため世界遺産基本条例を制定。世界遺産グランドデザインの策定に着手し、歴史文化ガイダンス拠点施設の整備等に係るコンセッション方式の検討を行った。世界遺産公開活用事業費では辺津宮に世界遺産登録銘板を設置、大型観光バス駐車場や誘導サインを整備した。

### (4) 市民協働環境部（42億4,475万円）

市民活動推進事業費では若手農家と消費者の交流事業に着手した。コミュニティ関連の事業では事務局職員の人件費増額など事務局体制を中心とした運営体制強化を図った。男女共同参画推進事業費等ではDV対策として新たに女性支援相談員を配置し、地域での女性登用の推進を図るため女性役員交流会を実施した。スポーツ観光推進事業費では東京オリンピック事前キャンプの受け入れ協定を7人制ロシアラグビー女子代表、ブルガリア柔道代表と締結。市民スポーツ活動推進事業費ではスポーツサポートセンター開設に向け市民体育館の整備等を行った。海の道むなかた館展示活用事業費では大型スクリーンを活用し、沖ノ島体験の充実を図った。

### (5) 健康福祉部（59億2,803万円）

障害者訓練等給付費では障害者生活支援センター及び障害者就業・生活支援センターはまゆう等と連携し、障がいのある人の特性に応じた就労相談、生活支援等の取り組みにより、6人の一般就労が実現した。生活困窮者自立支援事業費では自立相談、就労相談等に取り組み、18人の就労につながった。生活習慣病予防支援事業費、健診・保健指導事業費等では、各種がん検診、保健指導、生活習慣病の発症予防と重症化予防等の事業を進め、また心の健康診断として、うつスクリーニング検査を実施した。シルバー人材センター補助費では、高齢者活用・現役世代雇用サポート事業補助金を活用した活動支援等により、会員数11人の増加、売上高約710万円の増収となった。

### (6) 都市建設部（27億7,868万円）

東郷日の里線道路改良事業費では東郷、日の里地域と都市計画道路光岡東郷線を結ぶ道路107メートルの工事が完了した。橋梁維持管理費では169橋の橋梁点検を実施し、これにより市内全橋梁の点検が終了した。都市計画策定費では、県の定期見直しに伴い市街化調整区域の一部を市街化区域に編入し、関連の用途地域や地区計画等の決定、変更を行った。また、歴史文化資産を生かしたまちづくりを進めるため歴史的風致維持向上計画を策定した。東郷駅前広場整備事業費では駅前広場と周辺道路の整備を進め、日の里口駅前広場の工事が完了した。公園維持管理費では公園遊具等の点検を実施し、215件の修繕、整備工事を行った。

### (7) 産業振興部（25億4,307万円）

農業振興事業費では次世代人材投資資金を23人に交付し、新規就農者の確保、育成を行うとともに、経営規模拡大に向けた農地の集約化等に取り組んだ。水産振興事業費ではトラフグ稚魚やアワビ稚貝の放流、水産物のブランド化、販路拡大等に取り組んだ。官民共同産業振興事業費

ではプレミアム付き商品券の発行や、投資型クラウドファンディングを実施し1者の資金調達につながった。離島振興事業費では大島ターミナルの案内機能の充実、レンタサイクル等の拡充、GPS音声ガイド導入等に取り組むとともに、島内の新たな賑わいづくりと消費拡大に向け、新規出店者の誘致、誘導を図り4件の新規出店につながった。

#### (8) 教育子ども部(84億6,020万円)

教育相談事業費では子ども相談支援センター開設に向け相談体制の強化について協議した。学校情報化事業費では特別支援学級にタブレット30台を導入。小中一貫教育推進事業費では学園コーディネーター1人を増員。第Ⅱ期小中一貫教育における研究指定、研究発表を実施し、義務教育学校設置の準備を行った。世界遺産学習推進事業費では世界遺産学習を核としたふるさと学習の副読本を作成。小学校及び中学校施設改修事業費では地島小、河東中などの大規模改修事業等を実施した。学童保育所整備事業費では赤間西小学童保育所を整備。グローバル人材育成推進事業費では少年少女海外派遣研修の定員を増員した。

#### 【意見】

##### (賛成意見)

- ・一つ一つの事業とその経費が当年度において必要なものであったと認識する。市税や地方交付税の減少、扶助費の高騰が継続する中、スクラップ・アンド・ビルドの視点で、今一度決算全般を見直し、それぞれの事業において本当に必要なもの、そうでないものをしっかりと見極め、次年度に反映することで、将来に負担を残さない予算編成を行ってほしい。
- ・宗像国際環境100人会議は産学官民による宗像ならではの取り組みであり、今後も環境を考えるまちを出発点に、世界遺産のあるまちとしての発信力を生かし、さらなる飛躍を期待する。定住化推進事業では人口微増を評価する。今後はコンパクトシティを意識した地域ごとの補助や対策を進めてほしい。世界遺産グランドデザインの策定は、各観光拠点を結ぶ施策を希望する。国際交流事業では、全ての学校で貴重な体験が可能となるよう事業の拡充を要望する。
- ・地方交付税の合併算定替え等、厳しい状態での効果的な事業運営を評価する。定住化施策では中古住宅の改築解体等補助金の充実、空き家、空き地の利活用促進を願う。高層ビル建設におけるトラブル防止のため、都市計画のさらなる周知を希望する。プレミアム付き商品券発行事業は地元企業発展のため一層の支援を要望する。特別支援学級のタブレット配置は画期的であり、支援を要する子どもの学習環境の向上、インクルーシブ教育の充実を期待する。
- ・世界文化遺産登録や全国豊かな海づくり大会の遂行により世界への発信となったことに敬意を表す。ICT機器導入による農業者支援は、課題分析等によるさらなる効果を期待する。宗像あなごちゃんは販売ルートの再検討、認知拡大を希望する。道の駅むなかたの駐車場増設により観光ルートの広がり期待する。子ども相談支援センター開設は子育てに優しいまちとしてイメージアップにつながると考える。義務教育学校の開設は、教育課程の一括管理、地域特性を生かした学校運営の効果を期待する。スポーツ施設の老朽化対策は大改修も含め検討を希望する。生活困窮者自立支援では学校関係を含め幅広い情報収集により支援の充実を強く要望する。
- ・少子高齢化と人口減少を軸に各政策領域での取り組みを評価し、予算編成への反映を期待する。本市はコミュニティ事業を推進し、まちの活性化を図ってきたが、今後は担い手不足が危惧され

る。人口増加への取り組みは各政策に共通して必要と考える。7月豪雨災害を見たときに、行政が担う領域が防災減災であると強く認識した。防災組織の機能強化と、実際に動ける計画の作成が必要である。定住化の推進では、市場のスムーズな循環により、まちの機能を維持することが、人口減少やまちの衰退を抑制する施策になると考える。

- ・基金の運用益年2.1%を高く評価する。定住化推進事業では費用対効果の点で、今後の事業継続は検討が必要と考える。自主防災組織については実際に動ける組織づくりを要望する。公共施設使用料は値上げのマイナスイメージが懸念されることから、考え方の見直しが必要ではないか。学童保育では子どもが快適に過ごせる環境整備を希望する。ごみ収集委託料の増加は大きな問題であり、次年度予算編成での見直しに期待する。コミュニティ施策では、市民に負担をかけ過ぎないあり方について、東部観光拠点赤馬館の問題等も含め真剣な検討、関わりが必要と考える。

#### (反対意見)

- ・昨年は世界遺産登録に向け十分な検証がないまま、さまざまな予算を計上、執行してきた。特に観光客誘致や、将来の観光につながる施策に対する予算は安易に執行されていると感じる。一方で、生活困窮者に対するきめ細かな相談活動や、障がい者支援に対する担当課の努力は認めるところではあるが、全体的な予算執行の姿勢として、改善すべき点が多いと感じる。

#### 【審査結果】

委員会は賛成多数で認定した。

### 第75号議案 平成30年度宗像市一般会計補正予算(第2号)について

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ13億5,207万3千円を増額し、365億2,172万3千円とする。また、繰越明許費、債務負担行為、地方債の補正を行う。

#### 【審査内容】

明らかになった主な事項は次のとおり。

##### 1 歳入の主なもの

- (1) 平成29年度決算を受けて繰越金を9億2,814万4千円増額する。なお、ふるさと寄附による増額分についてはふるさと基金に積み立てる。
- (2) 普通交付税の確定により地方交付税を3億4,870万1千円増額、またそれにあわせて臨時財政対策債を6,500万円増額する。
- (3) 7月豪雨に伴う災害対応のため、国庫支出金では公共土木災害復旧費負担金を3,455万1千円、災害復旧債を土木災害と農林災害をあわせて4,630万円増額する。

##### 2 歳出の主なもの

- (1) ふるさと基金積立金の増額(6億1,858万2千円)  
平成29年度ふるさと寄附金の確定により基金積立金を増額する。
- (2) 児童福祉費の増額(2億6,279万3千円)  
前年度事業費精算により児童手当給付費等6事業に、国庫支出金等返還金が生じたため増額する。

(3) ため池等整備事業費の増額 (2,400万円)

7月豪雨で被災した御手水池の機能改善に係る経費を増額し、市内のため池20カ所の堤体、取水施設等の調査委託料を計上する。

(4) 官民共同産業振興事業費の計上 (506万6千円)

宗像市北部沿道商業地等新規出店補助金制度の創設に伴う、補助金450万円の計上及び企業誘致制度の説明会実施に要する経費を計上する。

(5) 企業立地促進基金積立金の増額 (1億円)

宗像市企業立地促進補助金の限度額1億円を基金に積み立てる。

(6) 防災対策事業費の増額 (618万2千円)

防災服、災害用作業服の購入、被災地確認用ドローンの購入に係る経費を計上する。

(7) 災害復旧費の増額 (9,182万2千円)

7月豪雨により発生した災害の復旧事業費及び今後の災害に対する初動経費として、現年土木災害復旧費8,062万2千円、現年農林水産施設災害復旧費1,120万円を増額する。

### 3 繰越明許費

電子計算事業費のシステム改修、公園維持管理費の神興橋改修事業については、いずれも工期が年度末で完了しないため繰り越しを行う。

### 4 債務負担行為

宗像地区事務組合及び玄界環境組合の施設整備に係る公債費負担金の額確定に伴う3件の債務負担行為を追加する。また、学校給食調理業務委託費は平成31年度から平成34年度における調理業務について平成30年度に業者を決定する必要があるため計上する。

### 5 地方債

地方債を2億1,060万円増額し、借入限度額を36億410万円に変更する。

### 【審査結果】

委員会は全員賛成で原案のとおり可決した。